

[2] 点検・評価 <1> 効果が上がっている事項

《大学全体》

本学の理念・目的に則った教育を展開している結果、7学部、大学院9研究科、10研究所を擁する総合大学として、今日に至るまで実業界を始めとした各界において活躍する有為な人材を約21万人送り出し、社会の発展と安定に寄与してきた実績の積み重ねこそが、理念・目的の設定が適切であることを示していると言えよう。

将来構想第一期中期実行計画については、策定から4年を経過したが、各部門において9割を超える項目について推進することができている。この間、少子高齢化が加速するなか、未曾有の大災害である東日本大震災、経済低迷、急速なグローバル化や情報化など社会状況が大きく変化しており、これらの社会の変革を担う人材を育成する教育機関への期待が高まったことから、2012年度に中間見直しを行い、各部会において検討を重ね、改めて2015年度までの第一期中期実行計画を改定し、「学校法人神奈川大学将来構想第一期中期実行計画[改訂版]」としてとりまとめた《資料I-4》。

「神奈川大学の基本方針2014」冊子における理念・目的の周知等について、大学教職員及び高等学校に対してアンケート調査を実施した。その結果、「神奈川大学の建学の精神、ミッション・ビジョンの理解できた」という回答が約9割(90%)、「各種方針、教育研究上の目的、教育目標及び3つのポリシーが分かりやすい」という肯定的な回答が約9割(89%)が得られた《資料I-33》。冊子にアンケート葉書《資料I-3 巻末ハガキ》を綴じ込むことで、理念・目的の分かりやすさや、周知の状況等を検証し、その結果、前述のとおり、本学及び各組織の理念周知が十分に行われていることが確認できた。今後はホームページでの公開を一層強化していくこととなった。

《1 法学部》

第一次分権改革の後、地域主権改革が行われるなど、分権社会の一層の進展があり、時代・社会のニーズに対応できている。

また、国際化が急速に進展する社会への対応として、本学部独自の英語による授業科目を設け、本学部生を海外留学へ誘う体制を整えた。

《3 経営学部》

2008年度点検・評価報告書に課題の一つとして掲げた学科・コース制のあり方について、理念・目的に則したおよそ2年にわたる検証を行った結果、2014年度より新たな教育課程を開始し、授業科目のナンバリングシステムも導入した《資料I-5 経営学部履修要覧 p.31、pp.44-45》。具体的な科目指導のため2014年夏季集中で授業科目「キャリア・ワークショップ」(1単位)を開講し、個別の相談に対応している。

2014年度から開始された新カリキュラムについては、学部ホームページにその詳細を公開するとともに、オープンキャンパスや父母懇談会の機会を捉えて、受験生やその保護者に対して新しいカリキュラムの理解を深めてもらう努力を行っている。また、授業カリキュラムのなかでも学生の将来キャリアを考えた専攻科目群の選択をできるよう、新入生対象ゼミであるFYS(ファースト・イヤー・セミナー)や1年次後期のキャリア・ワークショップで細かな個別的な指導を行っている。

非常勤を含めた教員の経験交流集会を開催することで、学生教育の効果、問題点等の情

報交換の場を定期的を開くとともに、前述の「FACTBOOK」《資料 I -23》や学修調査アンケート《資料 I -24》の結果についても情報の共有を図っている。

経営学部学修調査特別委員会（2014 年度発足）によって 2014 年度新入生についての悉皆調査をおこない、入学から卒業にいたる学生の履修状況、単位修得状況、学生生活満足度等の調査分析を開始した。

《4 外国語学部》

「Language Express」(http://www.ffl.kanagawa-u.ac.jp/language_express.html)、「Voice・Life」(http://www.ffl.kanagawa-u.ac.jp/voice_life/index.html)、文化ウィーク、海外企業見学、学生発メディア教材など、外国語学部ならではのユニークな教育プログラムとともに、各研究所、人文学会などと協力して行われる講演・研究会・シンポジウム・出版物などは、本学部の教員の研究活動を通して、教育理念・目的を社会にむけ広くアピールしている。また、外国語学部ホームページの内容が改善されるとともに、月々更新され、新しいニュースが掲載されるようになり、学内及び学外に本学部の姿を伝える優れた媒体に成長してきている《資料 I -9 No. 8》。

《6 理学部》

2014 年度から実施された教養教育のカリキュラム改訂を期に、理学部全体で理念・目的を再認識し、学科の特色は生かしつつ学部としての統一があるよう点検を行った。また、2012 年度の数理・物理学科の開設に伴い理学部の総定員が 400 名に増員されたが、その後も入学者が安定して確保されている《資料 I -34 No. 4, No. 21》。これは理学部の理念が社会に浸透し受け入れられた結果だと思われる。特に総合理学プログラムが提供している「自然の歴史」「サイエンスコミュニケーション」「科学技術英語」が他学科にも開講されており、良い効果を与えている。

理学部の広報委員会で作成している理学部オリジナルサイトや理学部広報誌「Scientia」《資料 I -17》は理学部の理念・目的を保護者や企業人向け等、読み手に合わせて紹介している。紙媒体のものは父母懇談会や平塚祭（学園祭）、教員による企業訪問などで配付し説明している。

《7 工学部》

2012 年度に行った経営工学科と総合工学プログラムの設置は、過去にもいくつかの提案があったものの、建築学科の新設以来 47 年ぶりに行われたものであり、これらは、理念の適切性について社会変化に適合させるための改革である。

《8 法学研究科》

すべての教員・大学院生が参加する法学・政治学総合演習《資料 I -8 p. 57》の開講、主指導教員と副指導教員 2 名からなる指導体制の採用によって、集団指導体制を確立した。これによって、単に専門的知識を身につけるだけでなく、自らの研究テーマを設定し、研究を進めていくという自主的な研究姿勢が大学院生相互に醸成されつつある。

また、2013 年 1 月に、「博士前期課程における特定課題についての研究成果の審査等に関する申し合わせ」を研究科委員会で採択し、これに平行して同年 5 月に修士論文評価基準を改訂し、加えて特定課題研究の評価基準を新たに策定した《資料 I -35》。集団指導体制の導入によって、また、修士論文評価基準及び博士論文評価基準に沿って修士及び博士の学位を認定した結果、修士論文及び博士論文の質が従前に較べ向上した。

将来構想委員会におけるカリキュラム改革や履修モデルの開発に向けた議論を通じて、今後の本研究科の方向性が模索されており、社会保険労務士向けの履修モデル《資料 I-36》の策定等がなされている。

《10 経営学研究科》

国際経営を国際マネジメント、国際会計・経営情報、国際経営環境といった広く学際的分野からなる領域としてとらえ、従来の経営学を基礎としながら多様な学問分野の隣接領域とも連携して、理論的・実践的なアプローチを開拓する理念に対し適切なカリキュラムを設定していく。

冊子「大学院開設 20 周年 大学院で何を学ぶか」《資料 I-19》を発行し、本研究科のこれまでの歩みと、今後の大学院の発展のための指標になるものについてまとめた。多数の現職・退職教員が執筆し、本研究科の点検と将来の展望について有益な資料となる成果である。その冊子を全教員、大学院生に配布し、周知している。

《12 人間科学研究科》

大学院人間科学研究科ホームページのアクセス数（2010 年：4,907 件から 2013 年：5,857 件に増加）や大学院入試説明会の参加者数から社会への公表・周知が進んでいると判断できる。

《13 理学研究科》

現在の 3 専攻の体制においては、理念・目的は適切に設定され、情報科学専攻には、数学、物理学、情報科学をそれぞれ専門とする教員がおり、学生は理学における複数の分野の教育を受けることができ、幅広い自然科学の知識を持つ人材を育成してきている。一方、化学及び生物科学専攻では、それぞれ化学、生物科学に特化した教育が行われ、化学、生物科学の高度な専門知識を持つ人材を育成してきている。

各専攻での理念目的の適切性の見直しによって、入試問題、語学認定試験の難易度の適正化、及び講義内容、研究指導の見直しなどに生かされている。

《15 歴史民俗資料学研究科》

2010 年カリキュラム改訂により、従来の歴史資料学、民俗資料学に加えて、新たに非文字資料学を履修科目群として設置し、海外指定校推薦制度を実施した。これは本研究科の母体である常民文化研究所を中心に、2003 年に開始された文部科学省 21 世紀 COE プログラム「非文字資料の体系化」と 2009 年に開始された人文社会科学の国際共同拠点形成の成果を、本研究科の教育に活かすための改革であった。その結果、定員充足率は年ごとに上昇し、2013 年度修士課程入学者は定員 20 人を満たすまでになった《資料 I-34 No. 21》。

本研究科のホームページは留学生に対する理念周知に最も役立っている。日本語と英語、中国語、韓国語を同時掲載しており、海外留学生にとって有効に機能している。リーフレットも海外指定校に対して、本研究科を紹介するために有効に活用されている《資料 I-18》。

《16 法務研究科》

理念・目的及び教育目標は、高度の専門的な能力及び優れた資質を有する法曹の養成という法科大学院制度の趣旨・目的に適合するものであるとともに、本研究科を修了して法曹の道に進んだ者の中から、「地域密着型の法曹」の理念を体現して活動するものが少なからず輩出するなど、現に効果が表れている。

定期的カリキュラムの改訂に関する検討を行っており、その際、同時に理念・目的の

適切性についての検証作業を行う体制になっている。

[2] 点検・評価 <2>改善すべき事項

◀1 法学部▶

理念・目的の周知方法について、学生や社会に対し、より理解しやすいよう工夫する必要がある。

本学部のホームページを運営する情報化検討委員会と学部長・学科主任との間で連絡を密にし、本学部の方針を決定づける重要な施策等が決定した際には、可及的速やかに構成員に周知し、かつ社会に公表する体制を確保したい。

本学部において理念・目的の適切性に係る検証を行う組織の中で、重要な役割を有する将来構想委員会については、審議対象案件が多岐にわたり過ぎているため、学部の理念・目的の適切性の議論が十分に行われていない。

◀3 経営学部▶

新カリキュラムの全体像がシラバスという形では詳細に展開されていないため、ショップ科目群の選択に戸惑うケースも考えられる。各ショップの説明会を開くなど対策を講じているが、その効果を検証しながら、科目選択を学生個人にそって一層きめ細かに指導していく必要がある。

◀6 理学部▶

3年生になってから各学科に分属をさせる総合理学プログラムでは、一般教育と専門領域の基礎の習得を2年生まででは未消化になる場合があり、新カリキュラムの各科目が学部の理念・目的を意識して実際に運営されているか、細部の検討が必要である。

◀8 法学研究科▶

博士前期課程及び後期課程の入学者の確保に向け、①トライアルコース《資料 I -37》の積極的展開、②現職の社会保険労務士向けの具体的な教育プログラムである「経営・労務コンサルティング法実務履修モデル」《資料 I -36》の2013年度からの導入、③ホームページの充実（英語版の開設を含む）、④各方面への広報等の対策を講じつつあるが、入学定員の削減も視野に入れ、抜本的な改革を講じるべき段階にある。

現在、本研究科の英語表記によるホームページがないので、国際社会に向け研究科の理念・目的が発信されていない。神奈川大学ホームページに3つのポリシーは掲載されているが、閲覧者がわかりやすいよう掲載方法を工夫する必要がある。

学部教育との接合性、修業年限の弾力化、法務研究科修了者の博士後期課程への進学等について、一層の検討が必要である。

◀9 経済学研究科▶

どのような理念・目的も、教育する対象が多く存在してこそ現実化する。しかるに、近年、大学院生数が減少傾向にあることが問題と捉えている。

毎年度7月に行っている入試説明会は本研究科の理念・目的などを説明する貴重な機会であるが、現状では参加者は必ずしも多くない。

◀10 経営学研究科▶

経営学研究科の公式ホームページ《資料 I -9 No. 14》のさらなる充実を目指す。日本語

サイト部分のみならず、英語サイト及び中国サイトも今後充実していく。

本件研究科独自の広報施策として、経営学研究科案内冊子を作成したい。

《11 外国語学研究科》

本研究科の理念等について継続的に検証を行ってきた結果、研究科並びに欧米言語文化専攻の「教育研究上の目的」及び「教育目標」について、一部文言修正を行う必要性が生じている。

《13 理学研究科》

本学の第一期中期実行計画（2013－2015）《資料 I-4》において、グローバル化社会に対応する大学院の充実が挙げられているが、現在、本研究科の理念・目的にはグローバル化社会に対応する内容が盛り込まれていない。

大学院生に対しては、現状のガイダンスだけでは不十分と思われる。ホームページ等での社会への公表も、特に海外への情報発信としては、不十分である。

理学研究科自己点検・評価実施委員会は、定期的に開催されているが、専攻との連携という点であまり機能していない。

《15 歴史民俗資料学研究科》

歴史民俗資料学研究科ホームページ、リーフレット《資料 I-18》のさらなる改善、海外指定校からの入学者を増加させるために、本研究科紹介のための独自のパンフレットを作成する。本研究科からの国内・海外の大学への周知だけでなく、社会への公表、社会的発信が必要である。